ベルギー・EU 動向　―2019 年 3 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) ベルギー、EU レベルでの航空部門への課税を提案

ベルギーは EU の閣僚理事会において、航空部門への課税導入を提案した。会議にベルギーを代表して参加したワロン地域政府のジャン=リュック・クリュック予算・財務・エネルギー・気候・空港相は現状では、航空燃料や航空券に物品税や付加価値税（VAT）は適用されないにもかかわらず、より環境に優しいとされる鉄道などの交通手段は課税されている上、EU 発の航空便からの二酸化炭素（CO2）排出は増加傾向にあると指摘。課税によって汚染者負担の原則を適用し、他の交通手段との競争を適正化するとともに、航空会社や航空機メーカーに温室効果ガス排出が正味ゼロの「気候中立的な」経済の実現に向けた取り組みを促したい考えだ。（2019 年 3 月 5 日）

(2) 英国人のベルギー国籍取得件数が激増

英国で EU 離脱に関する国民投票が行われた後、2016 年 7 月から 2018 年末にかけて 2,689 人の英国人がベルギー国籍を取得した。ベルギー連邦内務省筋の情報として複数のメディアが報じた。2017 年には 1,306 人、2018 年には 1,000 人と平均して毎月 80 人以上の英国人がベルギー国籍を取得。これに先立つ 6 年間の英国人のベルギー国籍取得は月平均 8.8 件であり、約 10 倍に増加した計算になる。（2019 年 3 月 6 日）

(3) CD&V の有力政治家、2024 年のさらなる国家改革の実施を主張

フランダース地域の保守政党キリスト教民主フランダース党（CD&V）の有力政治家が、2024 年にさらなる国家改革の実施することを求める意見記事をオランダ（フラマン）語の日刊紙「De Standaard」で発表した。同党のワウテル・ベーケ党首や、連邦政府のクリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護・対外通商相、イブ・ルテルム元首相、フランダース政府のヒルデ・クレヴィッツ副首相兼教育相らが署名した。この記事は、地域政府に移譲されてきた権限を連邦政府に再度、移譲することに反対。一方、保険医療分野などについて、地域政府への一層の権限の委譲を要請した。まずはフランダース議会で合意形成を行い、連邦上院での検討などを経て、2024 年から実施可能としたい意向だ。（2019 年 3 月 11 日）

(4) フランス語共同体、気候変動対策デモ参加のための欠席は生徒の懲戒理由にせず

フランス語共同体政府は、生徒が気候変動対策の強化を求める学生デモに参加するために授業を欠席した場合について、懲戒の対象としない方針を通達した。フランス語の地方紙を発行するスュド・プレス（Sudpresse）グループなどの報道によると、通達は、気候変動対策デモへの参加は正当な欠席理由にはならないとしつつも、保護者の合意があれば例外的に懲戒の対象とはしないとしている。フランス語共同体では、通常は 20 回以上の半日の無断欠席で留年処分となる。同政府のマリー＝マルティーヌ・シンス教育相は、デモ参加のための欠席を正当なものとは言えないが、留年処分となるリスクは防ぎたいとの考えを示していた。（2019 年 3 月 19 日）

(5) VUB と ULB、ブリュッセルに多言語の中等教育機関の設置を提案

フラマン（オランダ）語系ブリュッセル自由大学（VUB）とフランス語系ブリュッセル自由大学（ULB）の両校の学長は、フラマン語とオランダ語、英語で教育を行う中等教育機関をブリュッセルに設立することを提案した。日刊紙「Le Soir」（フランス語）や「De Standaard」（フラマン語）など複数のメディアによると、VUB のカロリーヌ・パウエルス学長は「ブリュッセルの教育は、多言語という現実に対応していない。現状では真の多言語教育を受けるためには、学費が高く、なかなか入学できない（EU 加盟国が共同運営する）欧州学校に行くしかない」と指摘。ULB のイヴォン・アングレール学長と共に、多言語中等教育機関の実現に向けて VUB と ULB が支援・協力する意向を示した。ブリュッセルの複数の政治家もこの提案に賛同。現行の法的枠組みでは、ブリュッセルの教育機関は原則としてフランス語かフラマン語のどちらかで教育を行う必要があるが、多言語学校の実現可能性を法的観点から検討しているという。（2019 年 3 月 26 日）

(6) 運動家が抗議行動を拡大するも「気候特別法」は不成立

環境活動家など約 300 人がベルギーの温室効果ガスの排出目標や、気候変動対策の原則・推進体制などを定めた「気候特別法」の成立を求めて、連邦議会が面するブリュッセルのロワ通りを占拠。その後、治安当局とブリュッセル市との協議を行い、約 1 キロメートル離れたトローン広場に抗議拠点「気候村」を設置した。「気候特別法」は、国務院による法案の合憲性の検討において連邦政府と地域政府が達成すべき数値目標の憲法への記載方法の問題が指摘されるなど、審議が難航していた。一部の政党は「気候村」設置後、同法の代替手段の 1 つとして国務院が示唆した持続可能な発展に関する憲法条文の改正の採択を試みたが、連邦政府の影響力拡大などを危惧したフランダース地域の政党が反対、成立しなかった。（2019 年 3 月 25 日）

(7) 連邦政府、英国のEU離脱対策として約250の措置を閣議決定

連邦政府は、英国の EU 離脱（BREXIT）に関する複数の措置を閣議決定した。BREXIT による影響に事前に対応策を講ずるもので、フランス語公共放送 RTBF によると、これらの措置は約 250 にも及ぶという。この内、法的措置は、在留資格や社会保障、税、雇用などの分野に関するもので、一時的かつ片務的な措置（ただし、互恵主義が前提）として英国が EU と離脱条件について合意せずに離脱する場合に発効する。例えば、ベルギーに居住する英国人の在留資格と連邦政府が管轄する EU レベルで協調する社会保障分野の規則については、2020 年末まで現状維持される。また、所得税や相続税など連邦政府が管轄する諸税についても、2019 年末まで英国の領土を EU 加盟国と同等に扱う移行措置が盛り込まれた。この他、英国と EU の離脱協定の成立の有無に応じた、税関や連邦警察・外務省・運輸省・食品安全庁（AFSCA）への予算措置も同時に閣議決定された。（2019 年 3 月 28 日）

(8) 社会主義系労組FGTB、民間部門全体の賃上げ幅などに関する合意を非承認

2 月に国内の主要使用者団体と労働組合の代表者からなる労使協議体「10 人グループ」で合意した、2019 年と 2020 年の民間部門全体の賃上げ幅などに関する合意について、社会主義系労働組合のベルギー労働総同盟（FGTB）は承認しないことを明らかにした。同組合は、58 歳から企業補填付き失業手当（RCC、早期年金受給制度に相当）を利用可能としたことなどについては評価。しかし、民間部門の賃金の最大上げ幅の目安を 1.1%としたことについては、「今日の企業の生産性と利益に照らして、甚だ不十分」と批判。また、最低賃金の引き上げ幅を 10 ユーロセントとしたことについても「ないに等しい」と糾弾した。（2019 年 3 月 29 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2018年に自営業者の資格を取得した女性の数は2014年比で19%増

人材サービスのアセルタ（ACERTA）は、世界女性デーに合わせてベルギーの女性の企業動向に関する分析結果を発表した。同社は、2014 年から 2018 年にかけて自営業者の資格を取得した 11 万 1,000 人について分析。2018 年に自営業者となった女性の数は、2014 年比で 19%増加した。企業時の平均年齢は 35 歳で、職種別ではコンサルティング業が 7.4%と最も多かった。これに、教師、看護師、エステティシャンなどが続いた。（2019 年 3 月 7 日）

(2) 消費者団体が人口の 5%が貧困状態にあると警鐘

消費者団体 Test Achats〔フラマン（オランダ）語：Test Aancoop〕は、ベルギー人 3,300 人を対象に行った調査に基づき、新たな指標「Test Achats 指数」を発表した。この指数は、各世帯の家計の状況を表したもので、0～31.3 は「貧困」、54.6～100 は「余裕のある家計」、その 2 つの間は「時折、困難が生じる」状況となる。調査の結果、この指標は 2018 年のベルギー全体の平均で、50.8 となった。調査対象者の 5%が貧困の状況にある一方、様々な出費を余裕をもって支払える人々の割合は 39%だったという。さらに、家族形態別に指数を見ると、2 人世帯が 53.1 と一番高く、低かったのは 1 人親世帯（44.7）、6 人以上の世帯（39.3）などだった。また、年金生活者は世帯当たり 56.6（1 人世帯では 53.5）だった。地域別平均ではフランダース地域が 54.1、ブリュッセルが 47.1、ワロン地域が 45.6 となった。（2019 年 3 月 11 日）

(3) 第 1 期ミシェル政権の政策による雇用創出効果は合計約 7 万 3,000 人分

ルーバン・カトリック大学（KUL）のフランダース経済・社会研究所（VIVES）のユープ・コーニングス（Joep Konings）教授とヘルト・ベイネンス（Gert Bijnens）教授は、第 1 期ミシェル政権の間に創出された雇用の内、税源のシフトなどの政策によるものを約 7 万 3,000 人分と推計した研究結果を公表した。両教授は、2014 年第 3 四半期から 2018 年第 3 四半期までに創出された全雇用から、公的部門と福祉部門、自営業者を除いた約 13 万 3,000 人分の新規雇用の内、約 6 万人分は好景気によるものと分析。一方、第 1 期ミシェル政権が行った、法人税や所得税など労働に対する課税から物品税などへの税源のシフトにより約 3 万 5,000 人分、給与のインデクセーション（物価スライド制）凍結により約 2 万 7,000 人分、民間部門全体の賃上げ幅に関する施策により約 1 万 1,000 人分の雇用が創出されたと分析した。さらに、2019 年には、税源シフトの効果によってさらに約 8,000 人分の雇用が創出されると予測した。（2019 年 3 月 15 日）

(4) 長期病欠者数が過去最高の水準に

2018 年 6 月末の時点でのベルギー国内の長期病欠者は 41 万 5,000 人と、過去最高の水準となった。ベルギー全国疾病障害保険機構（INAMI）筋の情報としてオランダ語日刊紙「Het Laatste Nieuws」が報じた。長期病欠者には、労働者と自営業者、求職者が含まれ、うつやバーン・アウト、慢性疾患などが原因だという。ミシェル政権は、長期病欠者の就労促進にも取り組んでおり、2016 年の長期病欠者の増加率は前年比 4.9%、2017 年は 3.7%と減速、成果が見えてきたところだった。しかし、2018 年は 2017 年を

上回る勢いで長期病欠者数が増加しており、増加率は 4.8%程度となる見込みだという。マギー・ド・ブロック社会事業・厚生相は、原因として人口の高齢化を挙げた（2019 年 3 月 18 日）

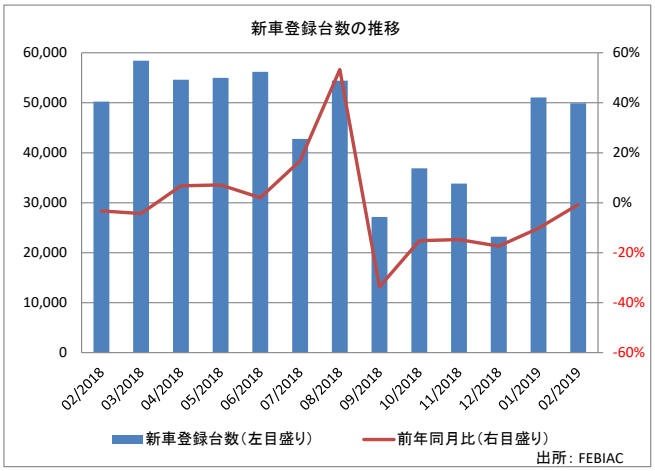
(5) 失業者数が 1981 年以来の低水準に

国立雇用局（NEO）は 2018 年の年報を発表した。これによると、失業手当を受給する完全失業者数は 43 万 8,477 人となり、2017 年から約 10%減少、1981 年以来の水準となった。この内、求職中の失業者は 34 万 8,221 人となり、前年比で 6.8%減少。また、非求職中の失業者についても、高齢のため求職義務のない失業者は 37.1%減、企業補填付き失業手当の受給者も 14.6%減となった。NEO は失業者減少の原因について、2014 年から安定した経済成長が続いていること、人口の高齢化によって就労年齢の人口増加が減速したこと、就労経験のない失業者に対する失業手当の給付期間の短縮を挙げた。（2019 年 3 月 21 日）

＜月例経済指標＞

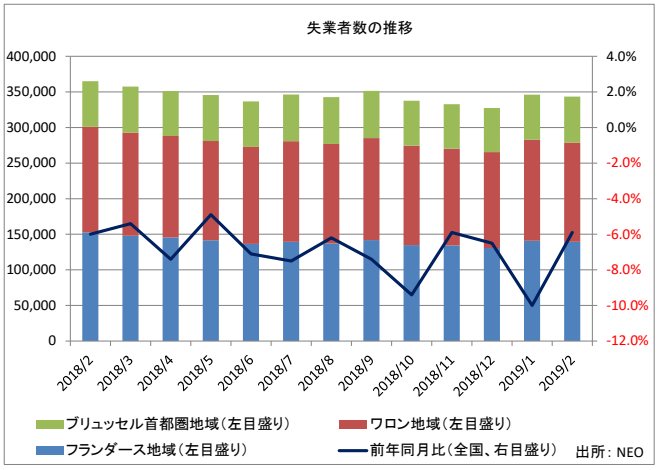
2 月の新車登録台数：前年同月比 0.67%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2 月の乗用車の新車登録台数は 4 万 9,919 台（前年同月 0.67％減）だったと発表した。FEBIAC は、昨年 9 月以来の新試験方式導入による落ち込みが解消しつつあると分析した。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが 9.91％と最も大きく、ルノー（シェア 8.69%）とプジョー（同 8.04%）が続いた。（2019 年 3 月 1 日）



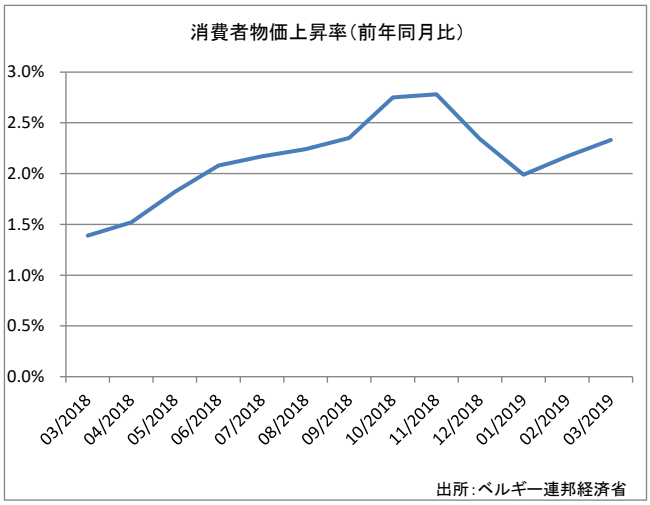
2 月の失業手当受給者数：前年同月比 5.9%減

国立雇用局（NEO）は、2 月の失業手当受給者数が 34 万 3,485 人（前年同月比 5.9%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 13 万 9,513 人（同 8.6%減）、ワロン地域が 13 万 9,393 人（同 6.0%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 4,579 人（同 0.6%増）だった。（2019 年 3 月 27 日）



3 月のインフレ率：前年同月比 2.33%上昇

連邦経済省の発表によると、3 月の消費者物価指数は前年同月比で 2.33%上昇した。先月に続き 2%台となった。果物、燃料、休暇村、海外旅行、菓子、ホテル宿泊料が値上がり要因となった。乗用車、酒類、魚介類は押し下げ要因となった。（2019 年 3 月 28 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ムクロンに欧州最大規模の VR・AR のテーマパークがオープン

ワロン地域西部のムクロンに、仮想現実（VR）と拡張現実（AR）のテーマパーク「Virtual Park」がオープンした。総床面積は約 4,000 平方メートルで、欧州最大規模となる。ヘッドマウント・ディスプレイを利用した基礎的なゲームや、モーション・キャプチャー技術を利用した対戦型ゲームなど 6 種類のアトラクションがあり、企業のチームビルディングなどでの利用も可能だという。（2019 年 3 月 4 日）

(2) アリババ集団、リエージュと鄭州間で貨物列車の運用を開始

中国の e コマース大手アリババ集団は、リエージュと中国の鄭州を結ぶ貨物列車の運行を開始した。経済紙「L'Echo」など複数のメディアが報じた。アリババはリエージュを欧州の流通拠点として利用しており、すでに両市の間で週 2 便の航空便を就航させている。この貨物列車は、緊急性の低い e コマースの貨物を運搬するために両市の間で週 2 便運用され、航空便と比較してコストを 30%削減できるという。アリババ傘下の物流関連会社カイニアオ・スマート・ロジスティクス・ネットワークが、昨年 10 月に同路線を試験運用した鄭州国際陸港開発建設（ZIH）と協力して運行する。（2019 年 3 月 5 日）

(3) AGC、ゴスリーに自動車用ガラスアンテナ開発用の電波暗室を竣工

ガラス大手の AGC は、シャルルロワ近郊のゴスリーに自動車用ガラスアンテナの開発拠点となる電波暗室を建設、竣工したと発表した。電波暗室とは、電磁波の受信に関する特性を測定・評価するために、外界からの電磁波を完全に遮断した施設。近い将来に普及が期待される高度道路交通システムなどにおいては、車両同士、または車両とインフラなどの通信機能が必要となり、自動車用ガラスには受発信アンテナの搭載と電波の出入り口としての役割が増している。また、車両のデザインを損ねることなく、高速通信などに最適なガラスアンテナを設計するためには、高度のシミュレーション技術や高精度な計測技術が必要となる。AGC は、ゴスリーでの電波暗室の竣工により、日米欧の 3 曲で自動車用ガラスアンテナ開発体制が整ったと強調した。（2019 年 3 月 18 日）

(4) 伝書鳩のオンライン競売で過去最高値を記録

伝書鳩に関する情報提供、販売仲介・競売などを行う PIPA は、オンラインで行われた競売において伝書鳩 Armando が過去最高価格で落札されたことを明らかにした。経済紙「L'Echo」によると、伝書鳩として世界最高の価格だという。Armando の競売は 30

万ユーロからスタート。米国と南アフリカ共和国、ベルギー、中国、オランダの買い手が入札する中、中国の買い手 2 名が価格を釣り上げ、落札の約 1 時間前には 53 万 2,000 ユーロに到達。この時点で、すでにベルギーで過去最高の価格だったが、落札価格は 125 万 2,000 ユーロにまで到達した。ベルギーの鳩レースは下火になりつつあったが、アジア勢の参入により鳩の価格が近年、上昇しているという。（2019 年 3 月 18 日）

(5) ブリュッセル首都圏地域に地域通貨が誕生

ブリュッセル首都圏地域に地域通貨「ジヌ」（Zinne）が誕生した。この通貨を発行する非営利団体は、「ジヌ」は人と環境に優しい経済の発展を志す地域の企業家とその顧客を支援し、「地域経済を骨抜きにし、富を占有し、社会のきずなを弱め、環境を破壊する、ある種の経済グローバル化による悪循環に対する代替案」になると強調。地域通貨の導入の目的として、地産地消の促進、地域に根差した経済活動の支援、住民同士のつながりの強化などを挙げた。ジヌは同額のユーロと交換可能で、プロジェクトに参加する事業者や個人の間では通常の貨幣と同様に利用可能。紙幣は 0～20 ジヌの 6 種類で、ホログラムや紫外線の見に反応する透かしなどの偽造対策が施されているという。なお、0 ジヌ紙幣は「ユーロでの支払いを伴わない交換を促すため」だという。（2019 年 3 月 21 日）

4. EU の動向

(1)1 月の失業率、EU で前月比 0.1 ポイント改善、ユーロ圏は横ばい

EU 統計局（ユーロスタット）の発表によると、1 月の EU28 カ国全体での失業率（季節調整済み）は、前月から 0.1 ポイント改善し 6.5%となった。ユーロ圏 19 カ国の失業率は、前月から横ばいで 7.8%だった。失業者数は前月比で、EU 全体で 5 万 6,000 人、ユーロ圏では 2 万 3,000 人減少した。（2019 年 3 月 1 日）

(2)欧州議会、次回議会選挙の最新見通しを公表

欧州議会は、5 月 23～26 日に予定されている次回の欧州議会選挙の最新予測を公表した。EU 懐疑派の台頭も見込まれ、現在、欧州議会で「与党」を形成している中道右派の「欧州人民党（EPP）グループ」や中道左派の「社会・民主主義進歩連盟グループ（S&D）」に厳しい見通しだ。欧州議会によると、今回の予測は、2 月末までに行われた EU 加盟国の世論調査機関などによる最新の調査結果に基づいている。3 月に英国が EU から離脱（ブレグジット）する前提で、議員定数を現在の 751 から 705 に削減される。

今回の最新予測によると、最大会派であるEPPは現時点の保有議席217から36議席失い、181議席となる見通しだ。EPPと議会運営上、実質的に連立を組むS&Dは現有の186議席から135議席（51議席減）に縮小する見通しで、合計しても議会の過半数に届かないという難しい状況が予測されている。現在、英国選出の議員は、EPPは2議席だが、S&Dでは英国・労働党系議員が19議席を占める。ブレグジットによる定数減などの要因を除外して考えても、EPPとS&Dはそれぞれ30議席を超える議席を失う公算で、現在の「政権与党」勢力にとって厳しい見通しとなった。（2019年3月1日）

(3)EU初となる対内直接投資審査規則が4月発効へ

EU理事会は、対内直接投資の審査（スクリーニング）に関わる規則案を承認した。同規則は3月21日付のEU官報に掲載される見通しで、掲載日から20日後にEU規則として発効する。適用開始は、発効日の18カ月後となる予定だ。EUが域外・第三国からの対内直接投資について、包括的なスクリーニング制度を導入するのは初めてとなる。EUは同規則を通じて、国家安全保障や公的秩序の視点で、厳格に対内直接投資（企業買収など）の是非を判断する方針だ。EUとしては、今後も外国投資について開かれた立地であることを目指すとしているが、今回の規則導入を通じて、EU域内の戦略産業部門の保護と両立させる意義も強調している。（2019年3月5日）

(4)EU、ノー・ディール前提に鉄道運行に関わる緊急対策の協議開始

EU理事会の事前調整・補佐機関に相当する常駐代表委員会（COREPER）は、英国の合意なきEU離脱（ノー・ディール）の場合に、EU加盟国と英国を結ぶ鉄道運行の安全性・相互接続性を担保するための緊急対策案について、欧州議会との協議を進める権限を2019年上期（1～6月）のEU議長国を務めるルーマニアに認めると発表した。この緊急対策案は、欧州委員会が2月12日に採択したもので、英国のEU離脱（ブレグジット）以降の3カ月を上限として、EU・英国の鉄道インフラを支える（英国側の）部品やユニットなどのEU安全規格への適合性認証を認めるものだ。本来はブレグジットに伴い、それ以前に英国側がEU法に基づいて取得したEU安全規格に関する認証などは効力を失うが、これらの認証の効力を暫定的に延長することで、英仏海峡トンネルを通じて相互運行している「ユーロスター」などの当面の運行継続を図る。（2019年3月6日）

(5)乳・乳製品のEU向け輸出可能国リストに日本を追加

乳および乳製品のEU向けの輸出が可能な国・地域を記載した「第三国リスト」に日本を追加する欧州委員会の実施規則が、EU官報に掲載された。この規則は官報掲載から20

日後の3月26日に発効し、日本が牛乳・乳製品のEU向け輸出が可能な国となる。卵と卵製品については、既に2月24日に日本を第三国リストに加えるEU規則の改正が発効しており、日本にとって卵や乳製品を含む食品の輸出解禁に向け大きな前進となる。ただし、EU向けの乳・乳製品の輸出は原則として、第三国リストに記載された国・地域に所在する、EUの要件を満たすことが保証された「輸入許可施設」のリストに記載された食品業者・加工施設に限って認められる。（2019年3月6日）

(6)欧州中銀、年内は政策金利据え置き、新たな長期資金供給オペを導入

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会後の記者会見で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を0.00%、限界貸付ファシリティー金利〔オーバーナイト貸し出し（翌日返済）の金利〕を0.25%、預金ファシリティー金利〔オーバーナイト預け入れ（翌日満期）の金利〕をマイナス0.40%にそれぞれ据え置くと発表した。据え置きの期間については、「少なくとも2019年内、かつ、ECBが掲げる物価上昇率の目標値『2%未満でかつそれに近い水準』を持続的に達成するまでに必要な期間」とし、年内の政策金利引上げを見送る方針を明確にした。ECBは、これまで主要政策金利を「少なくとも2019年夏まで」維持するとの指針を示してきたが、世界的な景気の減退観測が強まっていることを受け、指針の変更を余儀なくされた。（2019年3月7日）

(7)EUの2018年第4四半期の実質GDP成長率は前期比0.3%

EU統計局は、EU28カ国の2018年第4四半期（10～12月）の実質GDP成長率（季節調整済み）は、前期から横ばいの0.3%となったと発表した。ユーロ圏19カ国の成長率は前期から0.1ポイント上昇し、0.2%となった。EUの実質GDP成長率を国別でみると、エストニア（2.2%）が最も高く、ほかに1.0%以上記録した加盟国は、リトアニア（1.3%）、ラトビア（1.2%）、スウェーデン（1.2%）、キプロス（1.1%）、ハンガリー（1.0%）、で、エストニアを合わせて6カ国だった。最も低いGDP成長率を記録したのはギリシャとイタリア（各マイナス0.1%）で、マイナス成長を記録したのはこの2カ国だった（最新データが発表されていないアイルランド、ルクセンブルク、マルタを除く）。イタリアは2期連続でマイナス成長となった。前期にマイナス成長を記録したドイツのGDP成長率はいったん下げ止まった。（2019年3月7日）

(8)英国と EU、ブレグジット再協議で合意

英国のテレーザ・メイ首相はフランス東部ストラスブールで、英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐり、欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長と詰めの協議を行った。その結果、英 EU 双方で悲観的な見方が広がっていた交渉は辛うじて合意に至った。合意から丸 1 日たたない 3 月 12 日に、英国議会では 2 度目の採決が行われる。（2019 年 3 月 11 日）

(9)新たな合意、英国議会の採決が注目される

英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐり、英 EU 間で合意した文書について、最大の焦点であるアイルランドと北アイルランド間の安全策（バックストップ）の規定は、合意済みの離脱協定の各種取り決めや、1 月 14 日にテレーザ・メイ首相と欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長、欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長の間で取り交わされた書簡で示された合意から大きく変わるものではない。しかし、単独の交渉トラック設置や一方的な義務履行の停止などの新たな取り決めを示したこと、法的拘束力を明示したことは、大きな前進となった。否決されれば、英国議会は翌 13 日に、合意なし（ノー・ディール）で 3 月 29 日（英国時間）に離脱するかどうか採決。これも否決されれば、14 日に、離脱延期の是非について採決する。（2019 年 3 月 11 日）

(10)欧州委、3 月 12 日の英議会採決での事態打開に期待感

欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長は、英国のテレーザ・メイ首相との会談後の共同記者会見で、翌 12 日に控えた、英国の EU 離脱（ブレグジット）問題をめぐる英国議会での採決について、「有意義な判断に失敗すれば、次のチャンスはない」と厳しい認識を明らかにした。同時にユンケル委員長は「（3 月 12 日の英国議会採決以降）3 度目のチャンスは認めない」ことも明言。「3 月 12 日の採決に失敗すれば、（EU 側として）今後の追加の解釈や保証は行わない」とも語り、英国議会の責任ある、慎重な判断に期待感を示した。（2019 年 3 月 11 日）

(11)ノー・ディールは「カオス」、欧州産業界が声明で警鐘

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、英国の合意なき EU 離脱（ノー・ディール）について、欧州産業界のサプライチェーンを寸断する、回避すべき事態、とする声明を明らかにした。EU・英国双方の産業界および市民に「破滅的な結果」を招くと指摘、EU・英国双方のサプライチェーンが緊密に絡み合う現状を踏まえて、ノー・ディールとなれば、双方の産業界が「カオス（混乱状態）」に直面する、と警鐘を鳴らしている。

同声明は、ビジネスヨーロッパのほか、欧州商工会議所や欧州自動車工業会（ACEA）、欧州化学工業連盟（Cefic）など欧州産業界を代表する13の産業団体の総意として発表されている。（2019年3月11日）

(12)英国議会、ブレグジット合意案を再び否決

英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐる英国議会の2度目の採決が行われ、英国とEUの離脱合意案は賛成242票、反対391票で再び否決された。歴史的大差で否決された1月15日の採決より票差は縮小したが、賛成は今回も過半数には遠く及ばなかった。（2019年3月12日）

(13)欧州議会、ロシアとの戦略的関係を否定、ノード・ストリーム2の開発も反対

欧州議会（本会議）は、EUとロシアの政治関係についての新たな決議を採択した。決議によると、ロシアが国際法に違反し続けるのであれば、EUは追加制裁を導入する体制を維持すべきだとしている。理由としては、クリミア半島の実効支配の継続や東部ウクライナ紛争の未解決、中東アフリカ諸国での内政干渉、サイバー攻撃による情報操作、マネーロンダリングへの関与などがある。さらに、EUにとってロシアはもはや戦略的パートナーと見なすことができないとも記されている。EUの現行の対ロシア制裁は、2018年12月11日の欧州理事会の決定を受け、7月31日まで延長している。（2019年3月12日）

(14)欧州特許庁、2018年の特許申請に関する報告書を発表

欧州特許庁（EPO）は、2018年に申請された特許に関する報告書を発表した。同報告書によれば、2018年の申請数は2017年の16万6,594件から4.6%増加し、17万4,317件となった。特許の申請状況を国別でみると、前年に引き続き米国からの申請数が最も多く、全体の25.0%を占めた。ドイツ（15.3%）、日本（13.0%）、フランス（5.9%）、中国（5.4%）が続いた。特許の申請状況を企業別でみると、シーメンス（2,493件、前年比12.3%増、ドイツ）、華為技術（ファーウェイ）（2,485件、3.6%増、中国）、サムスン（2,449件、21.5%増、韓国）、LG（2,376件、15.6%増、韓国）、ユナイテッド・テクノロジーズ（1,983件、15.4%増、米国）、フィリップス（1,617件、6.7%減、オランダ）、クアルコム（1,593件、14.1%減、米国）、エリクソン（1,472件、7.2%増、スウェーデン）、ゼネラル・エレクトリック（1,307件、4.7%減、米国）、ボッシュ（1,286件、8.9%減、ドイツ）が、上位10社となった。（2019年3月12日）

(15)EU 航空当局、ボーイング 737MAX の域内運航を一時停止

EU の航空行政を所管する専門機関の欧州航空安全機関（EASA）は、エチオピア航空が運航していたボーイング 737MAX－8 型機の墜落事故を受け、「耐空性改善命令」を発行、予防措置として、協定世界時の同日午後 7 時から、欧州におけるボーイング 737MAX－8 型機と同 9 型機の全ての運航について一時停止を命じた。同時に、第三国の航空事業者による EU 域内での上記モデルの商業運航の一時停止も命令した。（2019 年 3 月 12 日）

(16)欧州委、対中関係見直す 10 項目の行動計画を策定

欧州委員会は、中国の高まる経済力や政治的影響力に配慮し、EU・中国関係を見直す「10 項目の行動計画」を策定、3 月 21、22 日に開催予定の欧州理事会（EU 首脳会議）での採択を目指す方針を明らかにした。また、3 月 12 日の欧州議会・本会議は「EU サイバーセキュリティー法案」を採択したと発表。中国を名指しして、情報通信分野での脅威に対抗する姿勢を打ち出している。（2019 年 3 月 12 日）

(17)英国議会、ノー・ディール回避を可決、3 度目の採決へ

英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる EU との協定案について、英国議会での 2 度目の否決を受け、同議会は、合意なし（ノー・ディール）で 3 月 29 日に離脱することの是非を採決し、ノー・ディール回避が賛成多数となった。テレーザ・メイ首相は前日夜、3 月 29 日のノー・ディールでの離脱を回避する趣旨の動議を提出していた。ところが、親 EU の超党派議員が、3 月 29 日に限らずにいつであってもノー・ディールを拒否するとの修正動議を提出。ノー・ディールという選択肢の除外は EU との交渉力を弱めると考える政府は反対したが、賛成 312 票、反対 308 票の僅差で可決された。政府は修正後の動議にも反対したものの、議会は賛成 321、反対 278 で再び可決。メイ首相にとって 1 日で 2 度の敗北となった。（2019 年 3 月 13 日）

(18)ビジネスヨーロッパ、ブレグジットに関し政治家の責任ある判断求める

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、前日の英国議会で英国の EU 離脱（ブレグジット）協定案が否決された結果を踏まえ、英国議会議員に対して今後の採決での責任ある判断を求める声明を発表した。同連盟は「合意なき離脱（ノー・ディール）は議論の対象から外すべき」との見解を打ち出している。ビジネスヨーロッパは、英国議会が離脱協定案を否決したことで、同案に含まれている移行期間も否定されたことになると指摘し、ブレグジット後のビジネス環境の激変、離脱後に交渉開始が期待されている EU・

英国の通商関係に適応するための猶予期間も認められなくなると危機感を強めている。（2019 年 3 月 13 日）

(19)欧州委、ブレグジット協議延長に疑念示す

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、欧州議会・本会議で、前日の英国議会が「離脱協定案」を否決したことに言及、英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる EU との協議の延長の是非について英国議会で審議されるだろうが、「延長の是非を問う前に、その理由をただしたい」と語り、協議延長の必要性に否定的な姿勢を見せた。バルニエ首席交渉官によると、EU 側は合意のない離脱（ノー・ディール）を望んだことはなく、秩序ある離脱を前提に交渉を続けたが、英国と EU が合意した「離脱協定案」を英国議会が認めない現状から、望まないノー・ディールのリスクを受け入れざるを得ない深刻な状況にあるという。ノー・ディールの可能性を踏まえて、EU は楽観することなくリスクを覚悟し、EU 側の関係者にはノー・ディールを前提に準備を進めるよう求めるほかにないとしている。（2019 年 3 月 13 日）

(20)欧州委、ブレグジットをめぐる在英自動車産業の苦悩に言及

欧州委員会のフランス・ティーマーマンス第 1 副委員長は、欧州議会・本会議で演説し、英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる英国産業界の混乱に言及。同第 1 副委員長は「（ブレグジット推進派の政治家は）日産のサンダーランド事業所の労働者と対話したことがあるのか」「（英国を代表する小型車『ミニ』を生産する BMW の）オックスフォード事業所の従業員たちに対し、『あなたの仕事よりも、私が求める（英国の EU からの）自由の方が重要なのだ』『ノー・ディール（合意なき離脱）の場合に、BMW がどのような経営判断を下すかは知っているが、あなたの仕事がどうなるかよりも、ノー・ディールでもブレグジットの方がはるかに重要だ』と語る勇気があるのか」とブレグジット推進派を強く糾弾した。なお、ティーマーマンス第 1 副委員長は 5 月の欧州議会選挙に向けて、中道左派社会・民主主義進歩連盟グループ（S&D）から欧州委員会の次期委員長候補として指名されている。（2019 年 3 月 13 日）

(21)英国政府、ノー・ディールなら北アイルランド国境では関税徴収せず

英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐり、英国政府は、合意なき離脱（ノー・ディール）となった場合の北アイルランドにおける英国独自の国境管理措置を公表した。英国は北アイルランド紛争の和平合意（ベルファスト合意）を順守し、物理的な国境管理施設（ハードボーダー）を設けないことを確約。一部例外を除く全物品について、アイル

ランドから北アイルランドへの輸入時に、陸上国境線上では通関手続きや新たな検査は一切導入しないことを明らかにした。同日発表したノー・ディール時の暫定関税枠組みも適用せず、関税は徴収しない。今回の措置は、本来必要な関税徴収や通関手続きを伴わないため、不正貿易や安全保障上の脅威につながる恐れがある。このため、政府はあくまでも暫定的な措置であることを強調。英国政府は、ノー・ディールとなった場合、今回の措置に代わる長期的なハードボーダー回避策についてEU、アイルランド政府と速やかに協議を開始するとしている。（2019年3月13日）

(22)英国議会が離脱延期を支持、2度目の国民投票実施は大差で否決

英国議会は、3月29日に予定されている英国のEU離脱（ブレグジット）を延期することの賛否を問う採決を行った。その結果、政府が提出した離脱延期の動議が賛成413票、反対202票の大差で可決された。延期には英国以外のEU加盟27カ国全ての同意が必要となるため、3月29日に合意なき離脱（ノー・ディール）となる可能性は今もなお消滅していないが、延期される可能性は高まった。政府動議採決に先立ち、複数の修正動議も採決された。このうち、EU残留を支持する超党派議員の修正案は、議会が承認したブレグジット合意を支持するか、EU残留を支持するかを問う国民投票を行うための延期を求めるもので、野党・労働党の大勢が棄権したことから、賛成85票、反対334票の大差で否決された。（2019年3月14日）

(23)ブレグジットめぐり事態打開に動くEU、アプローチに温度差

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、EU議長国を務めるルーマニアの首都ブカレストで講演し、英国のEU離脱（ブレグジット）問題をめぐる、英国議会での採決の在り方について、膠着（こうちゃく）した事態を打開するためには（「離脱協定案」受け入れに向けた）建設的で、前向きな採決を行うべきとの認識を明らかにした。

同首席交渉官の発言の背景には「合意なき離脱（ノー・ディール）の是非」や「離脱延期の是非」を英国議会が採決しても、本質的な解決にはならない、との問題意識があるとみられる。また、欧州議会のブレグジット問題対策グループ座長を務めるギー・フェルホフスタット議員（ベルギー選出）は3月14日、英国議会がブレグジット延期を支持する方針を固めたことを踏まえて、「超党派でこの膠着状態を打開する準備ができていないのであれば、なぜEU理事会が延期を認める必要があるのか」とツイート。EUとしてブレグジット延期を承認することに条件を付けた。他方、欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長はEU首脳会議に先駆けて、ブレグジットの大幅な延期を念頭に、EU加盟国を説得する考えで、オランダ（3月15日）、ドイツおよびフランス（3月18日）、

アイルランド（3 月 19 日）など関係国を精力的に回り、事態打開に向けて働き掛けを続けるとしている。（2019 年 3 月 14 日）

(24) トゥスク常任議長、ブレグジット延期の可能性を示唆

英国議会で、3 月 29 日に予定されている英国の EU 離脱（ブレグジット）の延期が可決された。同日、これに先立ち欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長は、英国がブレグジット戦略の再考と合意形成が必要と考えるのであれば、長期間の離脱延期を前向きに考えるよう、EU27 カ国に要請する立場を明らかにした。しかし、このトゥスク常任議長に対して、欧州議会のブレグジット問題対策グループ座長を務めるギー・フェルホフスタット議員（ベルギー選出）は即座にリツイートし、「（英国議会）下院で明確な多数派形成がないのに、EU 側がブレグジット延期に同意する必然性は何もない」と投稿した。さらにその後、英国議会で離脱延期が可決されたことを受け、同議員は「英国議会で、超党派でこの膠着（こうちゃく）状態を打開する準備ができていないのであれば、なぜ欧州理事会が延期を認める必要があるのか」とあらためて立場を強調した。（2019 年 3 月 14 日）

(25) 英国議会議長、3 度目のブレグジット合意案採決に「待った」

英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる英国・EU 合意案の採決について、英国議会下院のジョン・バーコウ議長は声明を発表し、同 12 日に否決された合意案と実質的に変わらない内容であれば、3 度目の採決にかけることはできないとする裁定を出した。3 月 14 日に賛成多数で可決された離脱延期の方針に従い、3 月 21、22 日の欧州理事会（EU 首脳会議）までに議会の合意を勝ち取るべく、各勢力への働き掛けを続けていたテレーザ・メイ首相にとって、新たな打撃。アイルランドと北アイルランド間の国境管理の安全策（バックストップ）について、ジェフリー・コックス法務長官がさらに踏み込んだ法的解釈を示すことが議会通過の糸口になるか注目されていたが、解釈の追加だけでは採決にかけることが難しくなった。前回とは異なる合意案でなければ採決できなくなった中、メイ首相は欧州理事会の場で EU から再度譲歩を引き出し、翌週の採決を目指す可能性もある。しかし、EU はこれ以上の妥協を重ねて否定しており、見通しは極めて厳しい。政府は議会の議事規則を変更ないし一時停止することで、前回と同じ内容の合意案でも採決に付すことは可能だが、そのためにはやはり議会の支持を得なければならない。混迷は離脱するはずの 3 月最終週も続きそうだ。（2019 年 3 月 18 日）

(26)EU、英国に離脱延期に伴う具体的な計画の提示を要請

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、ブリュッセルで開催された「EU 基本条約第 50 条（加盟国離脱）に関する一般問題理事会」の協議を踏まえて、英国側の求める離脱延期について EU 首脳が是非を判断する場合、具体的な計画の提示が必要との認識を明らかにした。「離脱の延期により、英国議会での離脱協定案の承認の可能性は高まるのか」「政治宣言案の手直しに若干の時間が必要であるために延期を要請するのか」の 2 点が現時点で想定される主たる疑問だと指摘した。延期の目的と結果（として得られるもの）についての英国側の具体的な説明なしには EU 首脳は適切な判断ができない、というのが同首席交渉官の基本的な立場だ。EU 側は 3 月 21～22 日に開かれる欧州理事会（EU 首脳会議）で、離脱延期について協議する見通しだ。（2019 年 3 月 19 日）

(27)欧州産業界、短期のブレグジット延期に期待

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、翌日からの EU 首脳会議に向けて、英国の合意なき離脱（ノー・ディール）を避け、秩序ある離脱を実現するための現実的な方策として、短期の離脱延期を支持する認識を明らかにした。ビジネスヨーロッパは「移行期間を含む離脱協定（の妥結）が（英国の）円滑な離脱のために残された唯一の選択肢」と指摘したが、離脱予定日が翌週に迫る中、双方での離脱協定の承認手続きなど残っている課題も考慮して、「離脱延期を明確に支持する」との認識を表明した。ただ、その期間については、特に中小企業のビジネス環境の不透明感を長期化することなく、英国の秩序ある離脱に向けた道筋を定め、EU・英国の将来関係へのスムーズな移行を実現するために最小限なものにとどめるべきと指摘した。（2019 年 3 月 20 日）

(28)離脱延期も、ノー・ディールの懸念は払しょくできない

欧州理事会（EU 首脳会議）が、英国の EU 離脱（ブレグジット）が 3 月 29 日から 5 月 22 日（英国と EU のブレグジット合意案が 3 月 25 日の週に英国議会で可決された場合）か、4 月 12 日（合意案が否決された場合）に延期されたことを受け、英国政府は週明け早々にも、EU 離脱法が規定する離脱日（英国時間 3 月 29 日午後 11 時）の修正を上下両院に諮る見込み。他方、EU 条約の下での離脱先送りが欧州理事会で決まったため、3 月 29 日の合意なき離脱（ノー・ディール）はひとまず回避された。欧州理事会はこのほか、英国のテレーザ・メイ首相と欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長が 3 月 11 日に合意した付属文書を正式に承認した。付属文書の承認は、メイ首相が 3 月 20 日に欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長に宛てた書簡の中で、合意案が採択された場合の 6 月末までの離脱延期とともに、EU に要請していた。首相はこれにより、ブレグジッ

ト合意案に実質的な変化があったと主張して、ジョン・バーコウ英国下院議長の裁定で保留を余儀なくされた3度目の合意案採決に臨む考え。ただ、合意案が議会を通過する見通しは極めて厳しく、3度目も否決されれば、4月12日に向けてノー・ディールの懸念が再び高まることになる。（2019年3月21日）

(29)欧州理事会、英国のEU離脱延期を条件付きで承認

欧州理事会（EU首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、最重要課題である英国のEU離脱（ブレグジット）の延期をめぐる欧州理事会の協議の結論を明らかにした。3月25日の週に英国議会が離脱協定案を承認すれば、EUは5月22日までの延期を認めるが、その週に承認が得られない場合は4月12日までの延期とすることで、EU加盟国首脳は合意した。EUとしてはどちらにしても、5月の欧州議会選挙までにブレグジット問題に決着をつける構えだ。英国が希望する6月30日までの延期が退けられた背景として、今回の欧州理事会では、欧州議会のアントニオ・タヤーニ議長が冒頭、英国提案に難色を示し、欧州議会選挙に影響の出ないよう、最短の延期期間設定を主張したことがある。4月12日は、英国が欧州議会選挙に参加するか否かを決定する最終日と考えられている。トゥスク常任議長は、4月12日までに決定がなされない限り、離脱の長期間の延長は自動的に不可能になる、と述べた。EUは、流動的な現在の情勢を考慮したうえで、ノー・ディールも想定し、緊急対策の準備を続けるとしている。（2019年3月21日）

(30)欧州議会、ノー・ディールの際の緊急対策をあらためて示す

欧州議会は、英国が何ら合意なしにEUから離脱（ノー・ディール）する場合に発動されるEUの緊急対策を概観、EUの企業や市民への悪影響を最小限に食い止める考えをあらためて示した。これらについて欧州議会は、あくまで暫定的かつ一方的な措置であり、英国がEU加盟国として認められていた権利をEU離脱（ブレグジット）以降も保障するものではないこと、また、一部の措置は、英国が同等の措置を認めた場合に限り適用する「相互主義」であることを強調した。（2019年3月21日）

(31)EU、英国議会の離脱協定案承認をブレグジット延期の条件に

欧州理事会（EU首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は3月20日、英国のテレーザ・メイ首相から、6月30日までEU離脱（ブレグジット）延期を求める書簡を受領したと発表。同議長はEU首脳との意見調整をここ数日進める中で、短期の離脱延期について手応えを感じているとしたが、その前提条件には「英国議会の離脱協定案承認」があるとの認識を明らかにした。（2019年3月21日）

(32)VW とノースボルトなどが欧州バッテリー・ユニオン結成

フォルクスワーゲン（VW）と、リチウム電池メーカーのノースボルト（スウェーデン・ストックホルム）は、バッテリー技術の研究開発に焦点を当てたコンソーシアム「欧州バッテリー・ユニオン（EBU）」の結成を発表した。両社が主導するコンソーシアムは、原材料の調達からバッテリー・セルの生産、リサイクルなどを含む、バリューチェーン全体を対象としたノウハウの蓄積を目指す。欧州で持続可能で競争力のあるバッテリー生産を可能にするための工場技術の開発にも取り組むとしている。（2019 年 3 月 21 日）

(33)EU 首脳会議、対中国関係の均衡回復について協議

欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、ブリュッセルで前日から開催されていた欧州理事会での協議を総括した。その中で、4 月 9 日に開催予定の EU・中国首脳会談に向けて「公正な競争条件・対等の市場アクセスを確保できるバランスの取れた対中関係の実現」が目標だと語った。EU は 3 月 12 日、対中関係を見直す 10 項目の行動計画の策定を発表しているが、この中でも、関係均衡や互恵的経済関係の実現のため、WTO 改革への中国の協力を求めている。特に EU は、不正な国家補助や技術移転強制の動きを問題視し、WTO を活用した解決を目指している。（2019 年 3 月 22 日）

(34)英国議会、ブレグジット代替案めぐり政府から主導権を奪う

英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐり混乱が続く英国議会で、当面の政府方針と修正動議の採決が行われ、3 月 27 日の議事進行を政府に代わって議会が管理することを求める親 EU 超党派議員の修正動議が賛成 329 票、反対 302 票で可決された。議会が主導権を握ることを狙った修正動議はこれまでにも複数回提出されており、政府はいずれも僅差で退けてきたが、政界の混乱が高まる中、遂に議会に主導権を明け渡す異例の事態となった。与党・保守党の造反議員は 30 人に上り、政権内部からも 3 人の閣外相が辞職と引き換えに修正動議を支持した。求心力が著しく低下しているテレーザ・メイ首相にとって、新たな打撃となった。（2019 年 3 月 25 日）

(35)欧州委、ノー・ディールに向けた緊急対策の準備完了を発表

欧州委員会は、4 月 12 日の英国の合意のない EU からの離脱（ノー・ディール）の高まる可能性を踏まえ、ノー・ディールに向けた EU 側の緊急対策の準備が完了したことを発表した。欧州委は、ノー・ディールに伴う混乱を最小限に抑えるため、これまでに緊

急対策に関わる90件の「準備通告」、3件の「コミュニケーション（政策文書）」、19件の「立法提案」を行っている（うち、17件について採択もしくは合意済み、残り2件についても最終審議段階にある）。このうち一部は、欧州議会も3月21日に概要を発表している。さらに、ノー・ディールに向けた準備についてより詳しく知りたいEU市民のために、EUの24の公用語でEU域内のどこからでも相談可能な無料電話相談窓口を設置したほか、EU市民向けのファクトシートを24言語で3月25日に公表した。（2019年3月25日）

(36)追い詰められるEU離脱強硬派、英国の混迷はさらに続く

英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐり、英国議会が政府から議事進行の主導権を奪う修正動議が可決されたことを受け、動議を主導したオリバー・レットウィン元内閣担当相らは3月26日、翌日の議事進行案を明らかにした。これによると、議会は27日夜に政府のブレグジット合意案に代わる複数の案について採決を行うほか、4月1日の議事進行も議会が管理して審議を続け、過半数の支持を得られる代替案の特定を目指す。民主統一党（DUP）は慎重姿勢を崩しておらず、強硬派が雪崩を打ってメイ首相支持に転じるには至っていないため、3度目の合意案採決での議会承認の見通しはなお予断を許さない。合意案支持と引き換えに首相に進退を迫る強硬派の声も強く、駆け引きは合意の中身よりも、政治闘争の色が一段と強まっている。（2019年3月26日）

(37)欧州委が5Gセキュリティー対策方針に関する勧告、華為技術は支持表明

欧州委員会は、第5世代移動体通信規格（5G）ネットワークのセキュリティー対策におけるEU共通方針について勧告を行った。6月中に加盟国レベルでのリスク評価を行い、順次、EUとしてのリスク対策整備を目指す。中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）は同日、「客観的で適切なアプローチ」として勧告支持を表明した。（2019年3月26日）

(38)メイ首相、ブレグジット合意案可決後の辞任で党内支持確保

テレーザ・メイ首相は、英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐり、与党・保守党の一般下院議員の会合に参加し、EUとのブレグジット合意案が英国議会で可決され、円滑な離脱実現が決まれば、離脱後の移行期間に行われる英国・EUの将来関係に関する交渉は新たな指導者の下で行うと明言した。自らの辞任と引き換えに合意案への支持を訴えたものだ。辞任の日取りには触れていないが、狙いどおり合意案が可決されれば、遅くと

も新たな離脱日となる5月22日からほどなくして保守党の党首選を始め、数週間後の新党首決定を受けて、7月上旬にも首相の座を降りることになる。（2019年3月27日）

(39)トゥスク常任議長、ブレグジット長期延期容認を示唆

欧州理事会（EU首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、欧州議会本会議で、3月21、22日に開催された欧州理事会の結果を報告した。その結びで「個人的見解」と断った上で、英国内でEU残留を望む動きがあることに触れ、欧州議会議員はこの民意を尊重すべきだと語った。また、英国側がEU離脱（ブレグジット）戦略を見直した場合、EUとしてもブレグジットの長期延期について検討するとの認識をあらためて強調した。（2019年3月27日）

(40)メイ首相、5月22日の離脱に向け離脱協定案の先行採決へ

英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐり、テレーザ・メイ首相は、離脱に伴う取り決めである離脱協定案を、通商・安全保障など英EUの将来関係の大枠を示した政治宣言案と切り離して、3月29日の議会で採決にかけることを決めた。3月12日に否決された合意案と内容が同じであれば、3度目の採決は認めないとしたジョン・バーコウ下院議長も了承した。否決された過去2回は、離脱協定案と政治宣言案をまとめて採決にかけていた。（2019年3月28日）

(41)欧州委、通商防衛報告書で中国に対する懸念を表明

欧州委員会は、「アンチダンピングおよび反補助金、セーフガードなどに関わる報告書（2018年度版）」を公表し、2018年12月末時点で発動している135件の通商措置（93件のダンピングに対する確定措置、12件の相殺措置を含む）のうち、3分の2が中国からの輸入を対象とするものと指摘。不公正貿易に対する効果的な通商防衛措置の必要性を強調した。（2019年3月28日）

(42)英国議会の離脱協定案否決で4月12日のEU離脱が決定、なお打開案模索

英国がEUから離脱（ブレグジット）する予定だった3月29日、政治宣言と切り離した離脱協定案のみの採決が英国議会で行われ、賛成286票、反対344票でまたも否決された。この結果、英国は4月12日午後11時（英国時間）にEUから離脱することが確定した。英国政府は4月12日より前に欧州理事会に対して、ブレグジットに関する英国の新たな方針を示すことになる。合意なき離脱（ノー・ディール）や、5月の欧州議会選挙への参加を伴う長期間の離脱延期をEUに要請するなどの選択肢があるが、首相はなお

自身の離脱協定案に基づく円滑な離脱を追求し、4 度目の採決を模索する構え。一方で、議会は 4 月 1 日、一連の代替案に関する 2 度目の採決を行う。（2019 年 3 月 29 日）

(43)EU、企業に「ブレグジット・ガイド」に基づく準備を勧奨

欧州委員会の税制・関税同盟総局（DG TAXUD）は、英国議会（下院）での英国の EU 離脱（ブレグジット）協定案否決を受けて、「4 月 13 日午前 0 時（中央ヨーロッパ時間）に英国との合意のない離脱（ノー・ディール）となるシナリオの可能性が高まった」とツイッターに投稿、同総局作成のガイドに基づいて通関対応などの準備を始めるよう、企業に呼び掛け始めた。（2019 年 3 月 29 日）

(44)欧州委、ノー・ディールの公算大と警鐘

欧州委員会は、英国の EU 離脱（ブレグジット）問題で、英国議会（下院）が離脱協定案を 3 度否決したことを受けて、「4 月 12 日に合意のない離脱（ノー・ディール）となるシナリオの可能性が高い」との声明を発表した。ノー・ディールの場合、ブレグジットに伴う激変緩和のための移行期間を含めた離脱協定の恩恵はないと指摘。個別分野ごとの取り決め（mini－deals）は選択肢にないとして、影響を受ける EU の企業・市民に警鐘を鳴らした。（2019 年 3 月 29 日）

(45)EU 一般データ保護規則のガイダンスを求める、2019 年外国貿易障壁報告書（EU 編）

米国通商代表部（USTR）が発表した 2019 年版外国貿易障壁報告書（NTE）では、EU が 2018 年 5 月から適用している「EU 一般データ保護規則（GDPR）」についてその運用が貿易に不均衡な障壁をつくり出していると指摘。EU 域内から域外へのデータの移転に関する不確実性をもたらしているとの懸念を示し、同規則の内容を把握しやすいガイダンスを求めている。なお、米国と EU 間の個人データの移転については、部分的な枠組み（プライバシーシールド）があるが、NTE によると、2018 年末時点で同枠組みは EU 司法裁判所（CJEU）の一般裁判所に提訴されたほか、標準的契約条項（SCC）の使用は司法審査を受けているとしている。（2019 年 3 月 29 日）

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■EU 一般データ保護規則（GDPR）について

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/da83923689ee6a5e.html

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。